

主要な関係会社業績見直し

当社の主要な関係会社に関する業績見直しは、次のとおりとなっております。

【主要な関係会社（非上場）通期見直し】 (単位：億円)

会社名		取込比率	通期取込損益見直し	当第2四半期連結累計期間実績(注2)
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	4	△ 2
	(株)三景	90.5%	16	9
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	4	1
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (中国)	100.0%	10	3
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	5	3
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	2	2
情報通信・航空電子	伊藤忠マシントクノス(株)	100.0%	3	△ 1
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	10	7
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	4	△ 6
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	822	470
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	94	53
生活資材・化学品	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	60	32
	伊藤忠建材(株)	90.7%	5	3
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	2	0
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	20	10
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	22	11
金融・不動産・保険・物流	シーアイ化成(株)	97.6%	10	8
	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	4	3
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	7	4
その他	伊藤忠都市開発(株)	99.9%	18	△ 21
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	7	3
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	20	17
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	11	3
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	26	14
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	32	14
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.0%	34	20

【主要な関係会社（上場）通期見直し】 (単位：億円)

会社名	見直し公表日	各社通期見直し	取込比率	通期取込損益見直し(注1)	当第2四半期連結累計期間実績(注2)	公表日	
機械	東京センチュリーリース(株)	215	20.5%	44	21	11/4	
情報通信・航空電子	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	125	52.6%	66	15	10/29	
	エキサイト(株)	1	58.7%	1	△ 1	11/5	
	アイ・ティエー・シーネットワーク(株)	21	60.6%	13	4	10/28	
	(株)ナノ・メディア	△ 3	51.3%	△ 1	△ 1	11/2	
	(株)スペースシャワーネットワーク	0	50.8%	0	0	10/28	
	(株)ジャムコ	1	33.2%	0	△ 2	11/5	
金属・エネルギー	サンコール(株)	15	26.7%	4	3	10/29	
生活資材・化学品	伊藤忠エネクス(株)	38	53.6%	20	7	10/29	
	大建工業(株)	15	25.3%	4	1	10/28	
食料	タキロン(株)	22	27.5%	6	4	11/9	
	伊藤忠食品(株)	11/11	(注3)	(注3) 10	10	11/11	
	(株)吉野家ホールディングス	4/14	1	21.0%	0	△ 2	10/7
	ジャパンフーズ(株)	10/28	6	34.8%	2	3	10/28
	不二製油(株)	5/7	100	25.7%	26	13	11/5
	(株)ファミリーマート	10/7	173	31.6%	55	36	10/7
金融・不動産・保険・物流	プリマハム(株)	5/14	22	39.8%	9	10	11/5
	F Xプライム(株)	(注4)	(注4)	55.8%	(注4)	1	10/28
	(株)オリエントコーポレーション	9/27	102	32.6%	(注5)	5	10/28
	イー・ギャランティ(株)	5/14	4	31.7%	1	1	10/29

(注1) 上記【主要な関係会社（上場）通期見直し】にある「通期取込損益見直し」欄に記載されている数値は、各社の通期公表見直しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2) 「当第2四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注3) 伊藤忠食品(株)は、同社平成22年9月28日付公表のとおり、平成22年12月開催予定の定時株主総会の承認を条件として、決算期の変更を取締役に決議しております。決算期変更の経過期間となる平成23年3月期決算は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月決算となる予定となっております。6か月間の変則決算となる平成23年3月期の通期見直しは、0百万円と公表されております。尚、上記「通期取込損益見直し」欄には、当第2四半期連結累計期間の当社取込損益と同社の23年3月期の6か月間の通期見直しに取込比率を乗じた数値との合計を当社の通期取込損益見直しとして記載しております。

(注4) F Xプライム(株)は決算実績を公表しておりますが、個社で業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

(注5) 当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見直し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見直しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。